

デジタル認証サービスの取組等について

令和8年9月16日 デジタル庁

デジタル認証サービスの機能等についてのご説明

ーマイナアプリとデジタル認証サービスー

令和8年9月

01 「マイナアプリ」について

詳細はこちら

[マイナアプリ（2026年8月より提供開始） | デジタル庁 ウェブサービス・アプリケーション](#)

マイナアプリとは

2026年8月25日から、多くの国民のみなさまにご利用いただいている「マイナポータルアプリ」（iOS/Android、累計約8,000万ダウンロード）に、官民の幅広いサービスに導入されている「デジタル認証アプリ」の仕組みを統合しました。

「マイナアプリ」は、各アプリストア上で配信されています。



マイナポータルアプリ

「マイナポータル」の利用（ログインや署名、外部サイトとの連携など）および「Androidスマホ用電子証明書」「iPhoneのマイナンバーカード」の設定・利用のためのアプリ



デジタル認証アプリ

官民のサービスに対して、マイナンバーカードを使った認証・署名を行うためのアプリ



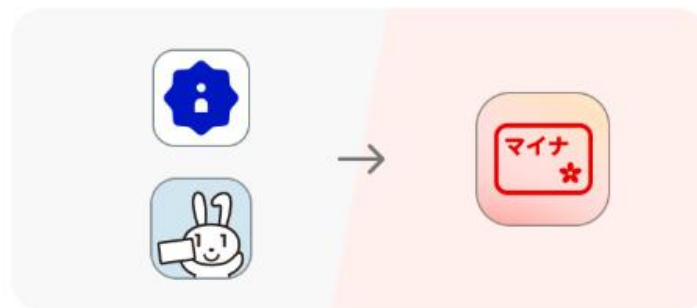
ひとつのアプリでマイナンバーカードの本人確認を完結できます。 国民とサービスを提供する事業者・行政機関の双方にとって利便性が 向上します。

国民のメリット

1. さまざまなサービスや手続をアプリひとつで。**8,000万人以上がダウンロード済み**のマイナアプリで本人確認が可能に。多くの方は**新たにアプリをインストールすることなくご利用いただけます** ※本人確認の際、初回の利用登録は必要
2. デジタル認証アプリを利用していた官民の様々なサービスにおいて、実物のマイナンバーカードに加えて**「Androidスマホ用電子証明書」「iPhoneのマイナンバーカード」での認証・署名が可能になります**

官民のサービス提供者のメリット

1. 国民のUX向上により、サービスの申込や利用の増加を期待できます
2. 統合時点で「デジタル認証アプリサービス」を利用する官民のサービスにおいては、そのアプリやシステムの改修なく「Androidスマホ用電子証明書」「iPhoneのマイナンバーカード」に対応できます



02 「デジタル認証サービス」について

※2026年8月に「デジタル認証アプリ」から名称変更

詳細はこちら

[デジタル認証サービス | デジタル庁 ウェブサービス・アプリケーション](#)

官民共通の認証基盤へ

マイナンバーカードのデジタル本人確認を身近で簡単に

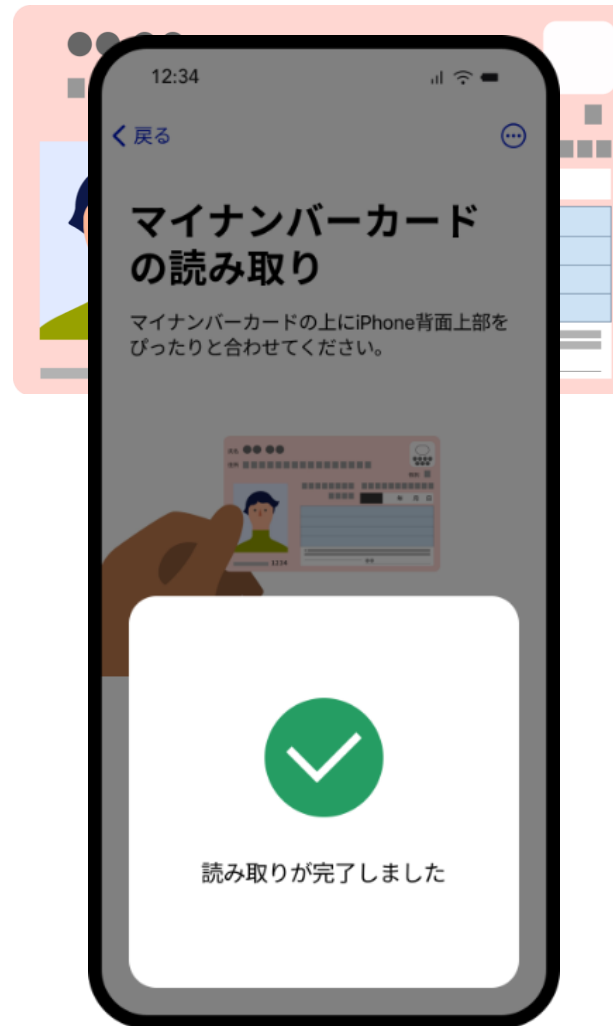
デジタル認証サービスの申込数

1,690+

前年同月比 約840%

サービスイン数

770+



利用シーン

行政機関での利用



自治体の施設予約
地域通貨
図書館での図書の貸出管理
など

民間事業者での利用



銀行・証券口座開設
個人間取引プラットフォーム
GovTech, FinTechシステム
など

行政機関と民間事業者の両方での利用



本人確認システム
電子・オンライン申請システム
ノーコード・ローコードシステム
など

電子証明書に応じて2種類のAPIを選択可能

※官民のサービス主体に対してデジタル庁が無償で提供するAPIです



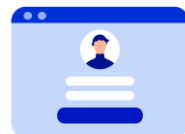
居住者向け地域
クーポン



施設のオンライン予約



口座開設



アカウント登録
/リカバリー



① 認証API (マイナンバーカードの利用者証明用電子証明書を用いた認証)

電子利用者証明の検証と**利用者証明用電子証明書**の有効性確認の結果等を連携
マイナンバーカードの券面事項入力補助APを用いた4情報連携機能も利用可能
OpenID Connect / OAuth 2.0 により簡易な組み込みが可能

活用例



ECサイトやネットバンキングログイン時の本人確認に



公共施設やシェアリングサービスなどのオンライン予約時に



ライブ会場等での酒類購入時の年齢確認に



地域アプリ登録時のオンライン本人確認

② 署名API (マイナンバーカードの署名用電子証明書を用いた署名)

署名値と署名用電子証明書を連携 (認証APIと異なり、電子署名の検証は行わない)
行政機関向けに限り署名用電子証明書の有効性を確認
マイナンバーカードの券面事項入力補助APを用いた4情報連携機能も利用可能

認証API利用の流れ



デジタル認証サービスの主な導入サービス（民間）



株式会社メルペイ メルカリアカウント回復サービス

メールアドレスにアクセスできない場合、従来は事務局への問い合わせや本人確認書類の提出が必要で時間を要していましたが、本機能により、お客さま自身で迅速にアカウントを回復できるようになります。



株式会社三菱UFJ銀行 スマート口座開設

三菱UFJ銀行の口座開設アプリです。来店・印鑑不要！本人確認書類のご用意があれば、約15分でいつでもどこでもカンタンに普通預金口座開設のお申し込みができます。



playground株式会社 MOALA（エンタメDXクラウド）

国内30以上のチケット販売サービスの電子チケット発券を支えるクラウドサービスです。マイナンバーカードで本人確認し、独自生体認証技術BioQRでスムーズな入場と不正防止を両立した入場体験を実現します。



シェアフル株式会社 シェアフル

履歴書・面接不要で、1日単位の単発・スキマバイトが見つかるアプリです。スキマ時間を活用したい方と人材を求める企業をマッチングします。利用者は最短即日で給与を受け取ることが可能です。

デジタル認証サービスの主な導入サービス（自治体）



東京都

「東京都公式アプリ」

東京アプリは、スマホ一つで都民が行政とつながる東京都の公式アプリです。将来的には、本人確認機能等を活用し、行政手続や個人宛てのお知らせなどの機能を実現していく予定です。



倶知安町・倶知安観光協会

Kutchan ID+

（くっちゃんアイディープラス）

倶知安(くっちゃん)町民がスマートフォン上にデジタル町民証明を表示出来る共通IDサービス。参画店舗での町民優待を迅速かつ簡便に実現します。Open ID Connectでの外部連携により一つのIDで様々なサービスへ活用が広がります。



北海道上士幌町

かみしほろスマートPASS

上士幌町オンライン申請

上士幌町内の施設や交通、物流などのサービスをより簡単に、より便利にお使いいただくためのポータルサイトです。サイト内では、町に対しての行政手続きを24時間365日いつでもオンライン上で申請することができます。



横浜市

横浜市子育て応援アプリ

「パマトコ」

「手続のために区役所に行くのが面倒」「子どもたちにぴったりの近くのイベント情報がほしい」このような子育て世帯のお悩みを解決するためのツールとして、基礎自治体ならではの情報・機能を集約した子育て応援アプリです。

アカウント管理関連の活用事例：東京大学、ポケモン

utelecon

情報システムの総合案内サイト @ 東京大学

English

Google 検索

TOP | About

まずはここから

東京大学のシステム

オンラインの活用

各種案内・イベント等

サポート

UTokyo Account > 本人確認サービス

UTokyo Account 本人確認サービス

目次

概要

UTokyo Account 本人確認サービス（以下「本人確認サービス」）は、UTokyo Accountにサインインできない場合に、UTokyo Accountと事前連携しておいたマイナンバーカードを用いて、オンラインで本人確認を行う仕組みです。

具体的には、次の場面で利用できます。

- UTokyo Accountでのサインインに失敗し、リセットしたいとき（パスワードを忘れたときや、多要素認証の再設定が必要なとき）
- 離籍（卒業・退職等）の前にバックアップしそびれていたクラウドデータを、離籍後にどうしても取り出す必要があるとき（クラウドデータ救出を利用するとき）
- 卒業・修了後、卒業生サービスへ加入するとき（2025年9月現在、準備中です）

なお、本人確認サービスの利用にはマイナンバーカードが必要です。マイナンバーカードをお持ちでない場合は事前連携を行うことができません。また、本人確認サービスの事前連携をしていなくても、東京大学の各種情報システムは通常どおり利用可能です。

利点

通常、本人確認は人の手による確認を介しますが、本人確認サービスを利用すれば、いつでも・どこでも本人確認が可能です。そのため、窓口が開いていない時間帯や、急いでいるとき、窓口に行けない状況でも、迅速にUTokyo Accountへのアクセスを回復できます。

特に、ICカード学生証・ICカード職員証を持っておらず窓口にも来られない状況の方にとっては、非常に有効な手段です。

また、卒業・退職等により離籍するとUTokyo Accountが失効してサインインできなくなりますが、本人確認サービスではマイナンバーカードを用いるため、離籍後の本人確認にも利用できます。

[UTokyo Account 本人確認サービス](#)

ポケモンカードゲーム
トレーナーズウェブサイト

検索

メニュー

【重要】本人認証に使用する「デジタル認証アプリ」における事前の利用登録のお願い

✕ ポスト

日頃よりポケモンカードゲームをご愛顧いただき、誠にありがとうございます。

現在、**すべてのお客様に公平な機会をご提供し、安心・安全にサービスをお楽しみいただくための取り組みとして、「マイナンバーカード」を用いた本人認証システムの導入準備を進めております。**

※ 詳しくは、[こちら \(リンク\)](#)をご確認ください。

本人認証には、デジタル庁提供の「デジタル認証アプリ」を使用いたします。

ポケットモンスターグッズ公式通販サイト「ポケモンセンターオンライン」では、本人認証機能を用いた抽選販売を8月から開始する予定です。

導入直後は、アクセスの集中により、スムーズに本人認証を進められない可能性がありますので、事前
に手続きをお済ませくださいますよう、ご協力をお願いいたします。

事前にお済ませいただきたい手続き

- ① 「デジタル認証アプリ」を、本人認証に用いるスマートフォンにダウンロードしていただくこと
- ② ダウンロードした後に「デジタル認証アプリ」を開き、利用登録を完了していただくこと

デジタル認証アプリとは？

デジタル認証アプリは、マイナンバーカードを使った認証や署名を安全・簡単にするための、デジタル庁が提供するアプリです。利用登録の方法は、[こちら \(外部リンク\)](#)からご確認くださいませ。



デジタル認証アプリ



App Store
からダウンロード

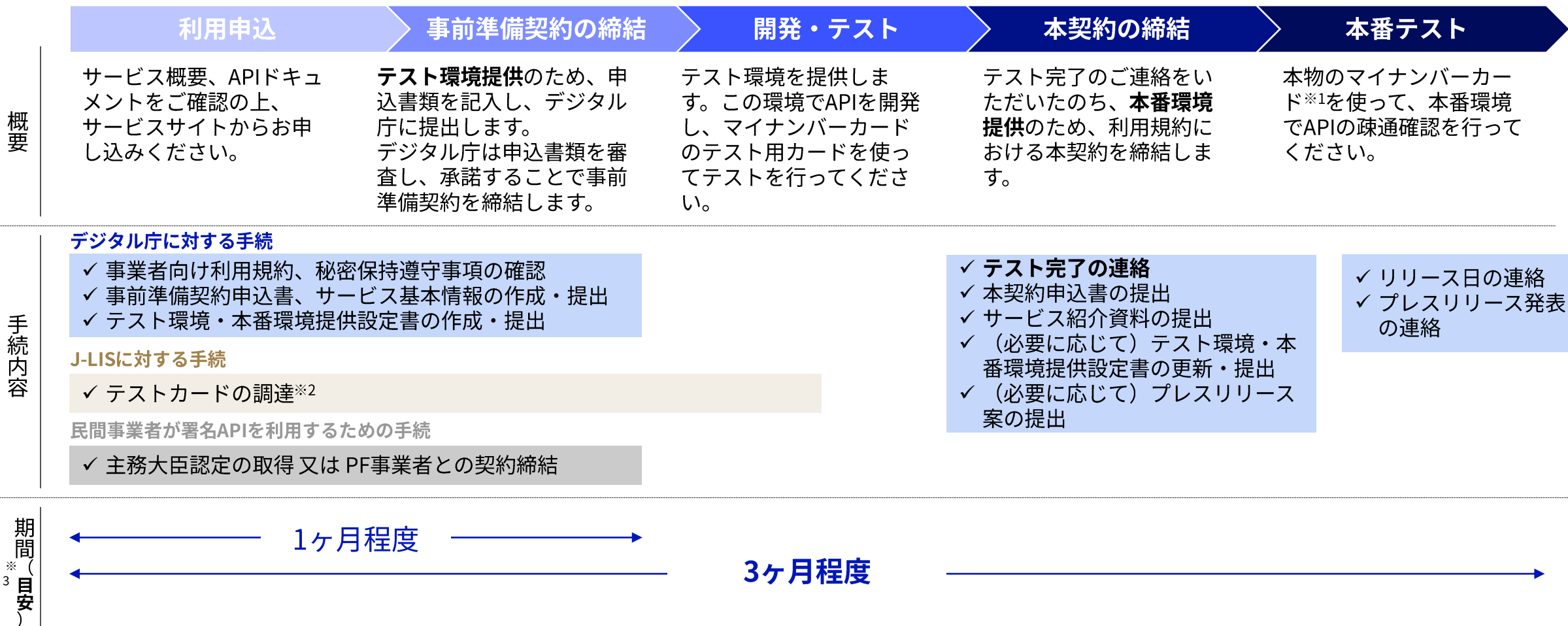


Google Play
で手に入れよう

[ポケモンカードゲーム トレーナーズウェブサイト](#)

申込みからサービスインまでの流れ

デジタル認証サービスの利用には準備契約と本契約が必要です。手続や審査の期間等を踏まえ、余裕を持ったスケジュールでお申し込みください



APIの仕様は開発者サイトで公開しています

OpenID Connect / OAuth 2.0 に準拠しており、比較的簡易にサービスへ組み込むことが可能です

デジタル庁開発者サイト

ホームサービスドキュメントデザイン新着・更新検索

デジタル認証アプリ

行政機関等・民間事業者向け実装ガイドライン

APIリファレンス（民間事業者向け）

APIリファレンス（行政機関向け）

テストカード代替機能

行政機関等・民間事業者向け画面デザインガイドライン（統合前）

行政機関等・民間事業者向け画面デザインガイドライン（統合後）

デジタル認証アプリ

APIリファレンス（民間事業者向け）

公開日2025年09月18日 更新日2026年06月23日

AuthServer.bundle.yaml (YAML形式 / 93.5 KB)

認可エンドポイント

OpenID Connect で定義されている認可エンドポイント。

QUERY PARAMETERS

response_type
required

string
Value: "code"
Example: response_type=code
レスポンスタイプ
OpenID Connect の通り。
デジタル認証アプリサービスは、code（認可コード）のみをサポートする。

固定値 code を設定する。

scope
required

string
Example: scope=openid name address birthdate gender sign
スコープ
Access Token に要求されるアクセス権限。大文字と小文字を区別する文字列で、スペース区切りのリストで示される。

[スコープ一覧]

スコープ名	説明
openid	必須。
name	基本4情報取得を要求する場合設定。
address	基本4情報取得を要求する場合設定。
birthdate	基本4情報取得を要求する場合設定。
gender	基本4情報取得を要求する場合設定。
mynumber	マイナンバー取得を要求する場合設定。
sign	署名を要求する場合、必須。

目次

- 認可エンドポイント
 - Responses
- トークンエンドポイント
 - Responses
 - Response samples
- Userinfoエンドポイント
 - Responses
 - Response samples
- 署名トランザクション開始
 - Responses
 - Request samples
 - Response samples
- 署名トランザクション結果取得
 - Responses
 - Response samples
- 署名トランザクション開始（複数署名）
 - Responses
 - Request samples
 - Response samples

© Digital Agency, Government of Japan

<https://developers.digital.go.jp/documents/auth-and-sign/implement-guideline/>

14

03 マイナンバー取得のオンライン化推進

事業者における支払調書等記載に係るマイナンバー取得のオンライン・デジタル化の推進

1. 現状

現在、事業者における支払調書（原稿料、講演料、業務委託料など）等の記載に係るマイナンバー取得は、郵送によることが主流であり、事業者の業務負担が大きく、かつ、支払相手方（フリーランス・従業員等）の事務負担も重い。

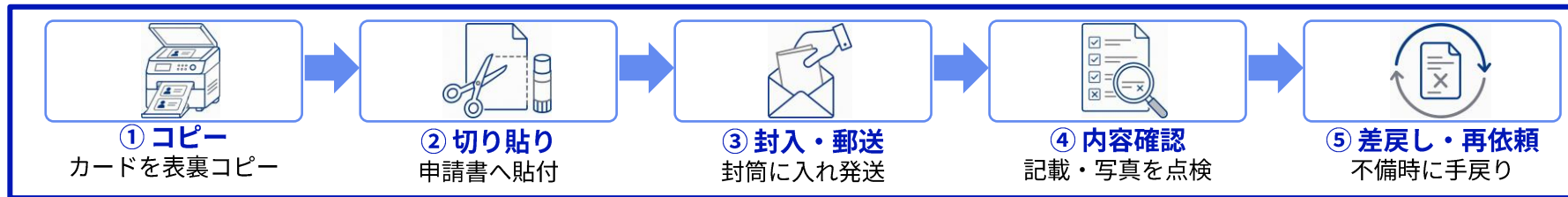
事業者側負担

- ・大量の写しの回収・ファイリング・保管
- ・記載不備や写真不鮮明の確認、差戻し・再依頼の手戻りが多発
- ・郵送・問合せ対応など確認コストが増大

利用者側負担

- ・カードのコピー、申請書への切り貼り、封入・郵送の手間
- ・氏名・住所等の手入力で記入ミスが発生
- ・不備による差戻しで再提出の負担が発生

現場で生じている手作業の流れ（紙・郵送）



2. デジタル庁の方針

デジタル庁では、マイナンバー取得を支援するサービスを提供する民間事業者に対し、マイナンバーカードによるオンラインの方法のメリット（郵送・差戻し等の手作業が不要に）や、安価・スピーディなマイナンバーカードによるオンラインの実装方法（デジタル庁が提供するデジタル認証サービス等）を、分かりやすく助言し、事業者における支払調書等記載に係るマイナンバー取得のオンライン・デジタル化を、強力に推進する。

マイナンバーカードによる実装方法の流れ（オンライン・デジタル）

